

平成維新東京の活動の方向性について（２）

平成維新東京副代表 山崎康彦

この一ヶ月の間に、厚生省高官と業者の特別養護施設建設をめぐる贈収賄事件が厚生省次官の逮捕と言う前代未聞の事態になりました。昨年12月に、住専不良債権処理に6850億円の税金を投入する事が時の村山首相から唐突に発表され、国民の9割が反対したのも拘わらず強行され、その事実過程の中で暴露されたのが、大蔵官僚と農水産官僚が何の法的根拠も持たずに、お互いの念書で重要な決定を確認し合っていたことです。この時は官僚機構が超法規的に物事を決定し、その説明も情報開示もしない秘密主義が問題となりました。

今回の大蔵官僚、厚生省官僚、通産省官僚の金と物にまつわる出鱈目や各都道府県の東京出張所による官官接待問題、北海道、東京都、宮城県、秋田県、群馬県庁職員、警察職員による空出張費での裏金作りに見られる事態は、国民全体に奉仕する公僕で有る官僚のモラルが著しく低下もしくは喪失してしまっている事を現しています。先のフィリッピンで開催されたアセアンの首脳会議で中国の江沢民主席が”このまま行くと日本は30年持たないのではないかと”発言したと報じられていますが、この発言を真剣に受け止めた日本の閣僚はいなかったようです。

今の日本は、官僚機構と官僚、政治システムと政治家、司法機構と裁判官、マスメディアとジャーナリスト、資本主義と経営者及び従業員、教育システムと教師及び生徒、家庭内での親子関係、地球環境と生産者及び生活者等システムと人のモラルの両方で完全に行き詰まっています。システムが硬直化しているあまり、その中にいる人間のモラル喪失が極限状態となっています。

行き詰まったシステムなり機構を構造的に改革する為には、まず改革する者のモラル、即ち志が高くなければなりません。と同時に、明治維新の例の如く、改革する者は、単に日本だけの現実を見るのではなく、インターナショナルな目で比較しその原因を日本の特殊構造の中に見出せる事の出来る開明的な人物でなければなりません。今必要なのは、高いモラル（志）と開明的な目を持って、何の利害関係を持たない我々市民が主役となって、日本の構造改

革を一挙に成し遂げる第三の開国です。

ご承知の様に、日本の第一の開国は、明治維新でした。欧米列強の開国圧力実は植民地化政策に対抗して、対応を一步間違うと時の中国の様に列強の植民地となってしまうと言うぎりぎりの危機の中で、徳川將軍家に代わる天皇家の復権と列強排除の”尊王攘夷”を大儀名文の御旗にすえ、勝海舟に代表される開明的な幕府官僚、薩長土肥の開明的大名及び封建的な主従関係の枠からはみ出た脱藩浪士が主役となり、勃興しつつあった商業資本家の援助を得ながら、封建制破壊の明治維新を実現した訳です。

“自由、平等、博愛”を高らかに歌ったフランス革命の様な民衆が主役での革命ではありませんでしたが、脱藩浪士の多くは下級武士出身者で占められ、身分や出身が意味を持つ世界から個人の力量が評価される世界を自分達だけで出現させた事は、大きな意味があったわけです。

第二の開国は、50年前の太平洋戦争での敗戦で、アメリカ軍に強制的に開国させられた時です。日本だけで300万人の死者、アジア・太平洋地域での死者は約2000万人といわれていますこの悲惨な戦争は、軍事官僚である軍人が、“天皇制絶対”と“欧米列強によるアジア植民地の解放と大東亜共栄圏の樹立”を大義名分の御旗を掲げ、軍事侵略を推し進め、それに大政翼賛の政治家、右翼、戦争による特需目当ての独占資本家及び国民に真実の報道をせず盲目的な世論誘導をしたマスコミとマインドコントロールされた国民が一体となって、国家滅亡の崖淵まで突き進んだ訳です。

私の言う第三の開国は、2005年の平成維新実現ではなく、まさに今です。私の見る日本の現状は、次の通りです。

- 1) 国の現状や将来に関する高い志も無く、本来政治家に付与されている立法権を放棄し官僚任せとし、金と利権あさりに狂奔する政治家。
- 2) 許認可権と実質的な立法権を握り、個別利害、